

島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要成果指標（KPI）一覧

島原市まち・ひと・しごと創生推進会議
(平成29年度第1回)

 島原市

平成29年5月

島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

政策分野 1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

NO	具体的な施策	重要成果指標 KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取組み	今後の取組み及び見通し
1-1-1	農地集約の促進と生産基盤の整備	畑地の整備率（累計）	15%	20%	17%	85%	県営農地整備事業の実施により、畑地の基盤整備を行った。	今後も、県営農地整備事業による畑地の基盤整備を行い、目標達成に向け事業の推進を図る。
1-1-1	農地集約の促進と生産基盤の整備	担い手への農地集積率（累計）	69%	80%	73%	91%	農地中間管理機構事業の集積協力金の活用等により、担い手への農地集積・集約化を推進してきた。	農地所有者への更なる事業周知と、取組実績の少ない地域への推進活動により、貸付可能農地の掘り起こし等を行い、農地集積率の向上を図る。
1-1-1	農地集約の促進と生産基盤の整備	「水産多面的機能発揮対策事業」取組項目数	11項目	12項目	14項目	117%	平成25年度から水産多面的機能発揮対策事業を活用し、藻場や干潟の保全に取り組んできた。	今後も、同事業を活用した藻場や干潟の保全に取り組んでいく。
1-1-2	収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	農業所得 6 0 0 万円確保が可能となる経営規模に達した経営体数（累計）	170経営体	220経営体	210経営体	95%	農地の圃場整備や農業用施設・農業用機械の導入等により、経営規模の拡大等を進め、所得の向上を図ってきた。	今後も、国や県の補助事業等を活用し、農地の圃場整備や近代的な農業用施設・農業用機械の導入等により、農作業の省力化や規模拡大、生産コストの削減を進め、所得の向上を図っていく。
1-1-2	収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	海藻類生産量	650トン (H24)	850トン	678トン (H26)	80%	養殖海藻類（ワカメなど）の養殖施設整備や加工機器整備への支援を行い、漁業者の所得の向上に取り組んできた。	近年、養殖海藻類の需要が高い状況であり、新たに海藻の養殖施設の整備に支援を行い、生産量の増大を図る。
1-1-2	収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	島原農業高校商品開発関係 商品数（累計）	2商品	7商品	1商品	14%	事業を活用し、農業高校家庭科学科が「薬草ハートブレッド」（パン）を商品化。「ハートシフォン」（洋菓子）については現在試作段階。	農業高校の他、商業高校や中央高校等にも周知を図り、更なる商品化に繋がるよう補助を行う。
1-1-2	収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	島原農業高校商品開発関係 取扱業者数（累計）	1社	6社	1社	16%	「薬草ハートブレッド」を伴製菓舗で取り扱っている。	今後も高校生と取扱業者との協力体制に力を入れ、販路拡大と取扱業者数の増に繋げる。
1-1-2	収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	島原農業高校商品開発関係 創業数	0団体	2団体	0団体	0%	高校生が地元産品を使用した商品開発を行うことにより本市の魅力や開発の知識など、就業・創業への意欲向上を図ったが創業には至っていない。	今後も事業を継続することにより、地元就職及び起業に結び付くよう、就業・創業支援制度等を活用した将来的な雇用の創出へ繋げたい。
1-1-3	多様な担い手の確保育成	UIターン農業研修受入者数	0人／年	3人／年	0人	0%	長崎県新規就農相談センターと連携し、2名に対して制度説明等を行ったが、受け入れには繋がらなかった。	長崎県新規就農相談センターをはじめ、振興局・県農業大学校との連携を図り、本市農業の魅力と制度説明等により、地元研修生の受け入れを推進していく。
1-1-3	多様な担い手の確保育成	農業新規就農者数	9人／年	13人／年	16人	123%	今後、地域の担い手となっていく若い農業後継者団体である 4 Hクラブへの加入を推進し、担い手の確保や、地域での仲間づくり、情報交換などの場となっている。また、新規就農相談においても島原振興局と連携して就農者のこれからの就農ビジョンについて相談を実施している。	各地区の農業後継者団体（4 Hクラブ）については、毎年新規会員の勧誘を行っており、今後も担い手の確保や、地域での仲間づくり、情報交換などの場として活動のサポートを実施する。また、就農相談においても随時、実施すると共に島原振興局と連携し就農後のサポートを実施する。以上のことを継続することで今後も地域の新規就農者確保につながるものとする。
1-1-3	多様な担い手の確保育成	水産業新規就業者数	3人／年	3人／年	3人／年	100%	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業を活用し、新規就業者の定着促進に取り組んできた。	今後も、同事業を活用し、漁業就業者の確保に取り組んでいく。
1-2-1	中小企業の経営基盤強化の支援	島原市中小企業振興資金の新規利用数	6件	10件	23件	230%	島原市中小企業振興資金の利便性の向上をより一層図るため、平成27年度から融資利率を2.2%から1.8%に引き下げを行った。	平成29年度も中小企業の金融環境の安定の為、引き続き本資金の周知を行い、利用件数の向上に努める。
1-2-2	中心市街地における商業機能の活性化	アーケード新規出店	2店	3店	1店	33%	平成27年度から中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店等を目指す創業者への支援を目的として、商店街再生事業補助金の交付を行った。	平成29年度も引き続き本補助金の周知を行うとともに、地元商店街と連携して、中心市街地における商業の振興に努める。
1-2-3	農畜水産分野と連携した食品製造業の強化	支援対象企業における新規雇用者数	0人	10人	4人	40%	企業立地促進・雇用創出事業の指定を、27年度1件（内食品製造業1件）、28年度6件（内食品製造業2件）行い、産業の振興と雇用の創出を図った。併せて、国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、イノシシ解体処理施設の誘致を行った。	平成29年度も引き続き本奨励金の周知を行い、農畜水産分野と連携した食品製造業の強化に努める。

NO	具体的な施策	重要成果指標 KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取組み	今後の取り組み及び見通し
1-2-4	企業の立地と地場企業の拡大の推進	新增設企業における新規雇用者数	16人	20人	4人	20%	企業立地促進・雇用創出事業の指定を、27年度1件、28年度6件行い、産業の振興と雇用の創出を図った。	平成29年度は平成28年度指定企業の新規雇用により44人が雇用される予定となっている。
1-2-5	創業・起業支援の強化	新規創業数	3件	6件	10件	167%	平成27年度から専門支援員を配置した創業支援ワンストップ相談窓口として「しまばら創業サポートセンター」を設置し、経営面、財務面、労務面等様々な創業支援を実施した。	平成29年度から毎週火曜・木曜の午後に縮小するが、引き続き周知に努め、創業企図者の支援を行う。
1-2-6	中小企業の事業承継の支援	事業承継数	0件	5件	8件	160%	しまばら創業サポートセンターで事業承継の支援を行うとともに、併せて県事業引継ぎ支援センターの周知を図った。	平成29年度も引き続き周知に努め、中小企業の事業承継の支援を行う。
1-3-1	本市特産品の知名度の向上	特産品認定制度認定商品数（累計）	55商品	100商品	98商品	98%	25、26年度は1年に3回、27、28年度は1年に2回の審査を行い、合計10回の審査会で53事業所の98点を認定した。	今後も継続して、島原が誇れる優れた商品を発掘、ブラッシュアップして認定していき、S Q商品の認知度アップを図る。
1-3-2	本市特産品の知名度の向上	ふるさと納税寄付額全国ランキング		上位10位以内	未達成		H26年度実績 1,979件、78,176,000円 H27年度実績 20,128件、338,707,956円 H28年度見込 30,931件、459,965,769円 返礼品（30→約100商品）や寄附受付窓口（現在：島原市特設サイト・ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ネット以外）を増やした。また、パンフレット改訂版の作成や特設サイトのリニューアルを行った。寄附件数・金額ともに増加しており、ふるさと納税を活用して本市特産品の知名度の向上に着実に繋がっている。	ふるさと納税返礼品について寄附額の3割を上限の目安とするよう要請した総務省の通知（H29年4月1日）を受け、商品の見直しを行うか検討をすすめる。
1-3-3	新商品の開発の促進	創出事業受賞商品数（最優秀賞・優勝賞）（累計）	18商品	30商品	26商品	86%	島原市特産品創出事業「島原市特産品新作展」は、平成21年度に開始し、27年度に終了するまで、7年間で最優秀賞1、優秀賞（商品部門）20回（料理部門）5を輩出。	27年をもって制度終了。以降は、特産品認定制度に統合し、特産品認定制度の中でさらに優秀な商品の創出を目指す。
1-3-3	販路の拡大	百貨店等常備品商品数（累計）	57商品 85商材	65商品 100商材	65商品 125商材	100% 125%	販路開拓の成果で島原商品の取扱店舗は順調に増加している。 課題は、新規商品を増やしていくこと。	S Q申請の初期段階から事業者とともに商品の洗練化を進めており、最近バイヤーから高評価の新商品が増えており、一層の売込みを図る。
1-4-1	企業が求める高度な専門知識・技術を有する人材の育成	研修等受講者数（中小企業大学校・理美容業技能講習）	33人	50人	37人	74%	中小企業大学校派遣事業費補助金の交付を行い、中小企業大学校へ従業員を派遣する事業所に対し支援を行った。併せて、理美容業技能講習等の実践的な講座を実施した。	平成29年度も引き続き本補助金の周知を行い、高度な専門的知識・技術を有する人材の育成に努める。
1-4-1	企業が求める高度な専門知識・技術を有する人材の育成	資格取得者数	0人	30人	8人	27%	平成27年度より事業が開始され、申請者はH27が6人、H28が8人。 建設業団体への訪問、市HP、市広報紙への掲載などにより、事業の推進を図っている。	事業の推進には市民への周知が重要であるので、今後も情報源として一番多かった市HPを中心に各種広報媒体を活用して事業の推進を図っていく。
1-4-2	若者の地元就職の拡大	高校新卒者の市内就職率	36%	40%	23%	58%	企業と高等学校との名刺交換会を平成27年度から開催するとともに、平成28年度は未充足高卒求人事業所に対するセミナーを開催し、未充足高卒求人企業への支援を行った。	平成29年度は、県、半島三市、公共職業安定所、商工会議所等と連携し、島原半島企業ガイドブックの作成や島原半島企業説明会を実施し、高校新卒者の市内就職率の向上を図る。
1-4-3	安定的な雇用機会の創出	トライアル雇用受給者数		35人	14人	40%	平成28年度からトライアル雇用応援事業補助金を創設したが、昨今の求人難により、トライアル雇用の受給者数は低調な結果となっている。	平成29年度も引き続き本補助金の周知を行い、職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用への移行促進に努める。

島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

政策分野 2　新しいひとの流れを作る

NO	具体的な施策	重要成果指標　KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取組み	今後の取組み及び見通し
2-1-1	移住・定住希望者に対する相談窓口機能の強化	移住相談ワンストップ窓口への相談件数	2 件	50件	42件	84%	平成28年4月に、県と市町が共同で「ながさき移住サポートセンター」を開設した。また、移住相談会への参加やウェブを活用し情報を発信した。 移住、相談件数は増加傾向にある。	平成29年度は、開設 2 年目となる「ながさき移住サポートセンター」とさらなる連携推進を図るとともに、移住相談会等への参加や、ポータルサイトへの情報発信の強化、パンフレット制作等を実施する。また、ワンストップ窓口に、地域おこし協力隊を担任させ、相談体制を強化。これら取り組みの推移により、窓口相談件数を増加と着実なフォローにより、移住を推進する。
2-1-2	古民家等の空き家や空き店舗、空き地の有効活用	空き家バンク利用件数		30件	1件	3%	平成28年11月より、移住・定住促進事業「空き家バンク」制度をスタートさせた。初年度であり申込まで至っていないため、件数が伸びていない。H29.4登録件数3件	平成29年度も移住・定住促進事業を引き続き実施する。現在、制度利用に関し、多くの相談が寄せられており、これら相談対応と併せて、制度周知を実施。今後、登録件数を増やすことにより、利用者の増加も図る。
2-1-2	古民家等の空き家や空き店舗、空き地の有効活用	移住世帯数		10世帯	5世帯	40%	平成28年4月に、県と市町が共同で「ながさき移住サポートセンター」を開設。情報発信と相談体制の強化を図った。	「ながさき移住サポートセンター」とさらなる連携推進を図るとともに、移住相談会等への参加や、ポータルサイトへの情報発信の強化、パンフレット制作等を実施する。
2-1-2	古民家等の空き家や空き店舗、空き地の有効活用	市有地分譲地売却促進・定住促進事業 奨励金　補助世帯数		2世帯	0世帯	0%	市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金 ・ H28.05.15関東島原半島会にてチラシ配布 ・ H28.06.18関西島原高校同窓会総会にてチラシ配布 ・ H28.08.27福岡普賢会総会にてチラシ配布 ・ H28.09.24長崎普賢会総会にてチラシ配布 ・ 広報しまばら 7 月・ 1 0 月号に掲載 ・ ホームページ更新やツイッターによる周知	平成29年度も引き続き総会等でのチラシの配布や「広報しまばら」及びホームページ等により周知を行う。 更に移住相談会等でのチラシ配布を行い県外からの移住促進を図る。
2-1-3	お試し居住やお試し就業が可能な環境整備	お試し住宅利用者数		210人	23人	11%	平成26年12月から、NPO法人が管理するお試し住宅を移住者向けに情報発信している。 問い合わせはあるものの、なかなか利用までには至らず利用者数は伸び悩んでいる。	お試し住宅と移住体験メニュー等組み合わせて提案していき、住宅利用者及び移住希望者の増加を図る。
2-1-3	お試し居住やお試し就業が可能な環境整備	お試し住居軒数	1 軒	3軒	1軒	33%	平成26年12月に、NPO法人が管理するお試し住宅1軒があるが、利用者数が伸び悩んでいるため、お試し住宅の増設は図られていない。	民間団体が管理するお試し住宅の募集はもとより、県公舎を利用したお試し住宅の検討等行う。
2-1-4	しまばら暮らしの良さの情報発信	ポータルサイト閲覧件数		5,000件	1,142件	23%	平成27年5月に移住促進 P R 動画を掲載。 平成28年4月に移住希望者向けに市内空き家情報や民間不動産情報等を掲載したページを作成。	平成29年度に地域おこし協力隊と連携し移住促進パンフレットを作成予定であるため、当該パンフレットデータを活用し、移住促進専用ホームページを作成し、本市への移住を希望する者へわかりやすく情報を提供する。
2-2-1	観光客誘致対策等を一元的に担う組織の確立と戦略てな事業の推進	観光入込客数	1,317千人	2,000千人	1,166千人	58%	熊本地震の影響により減少したものの、九州ふっこう割りや長崎デスティネーションキャンペーン、観光関係団体と連携した誘致活動などにより回復傾向にある。	平成 2 8 年 9 月に設立した（株）島原観光ビューローとの連携を図りながら、観光資源の磨き上げや体験・周遊型観光の充実を図り、観光客の増加を図る。
2-2-1	観光客誘致対策等を一元的に担う組織の確立と戦略てな事業の推進	宿泊客数	199千人	250千人	202千人	81%	同上	同上
2-2-1	観光客誘致対策等を一元的に担う組織の確立と戦略てな事業の推進	観光消費額	148億人	195億人	128億円	66%	同上	同上
2-2-2	ジオパークの観光資源の活用による持続的な地域経済の活性化	オルレコース数		1コース	0コース	0%	平成26年度からコースを申請しているが、認定に至っていない。	引き続き、認定に向けてコース設定を行う。
2-2-3	スポーツ施設を利用したスポーツ・キャンプ等の誘致による交流人口の拡大	宿泊者数（大会・キャンプ等）	15千人	20千人	18千人	90%	大会・合宿を実施する団体の定着に加え、誘致活動により新規の団体もあり、宿泊客の増加に貢献している。	学生や実業団に限らず、幅広い年齢層を視野に入れ、大会・合宿と観光を融合した取り組みを行い、観光消費額の増加を図る。

NO	具体的な施策	重要成果指標 KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取組み	今後の取組み及び見通し
2-2-4	多様化する旅行形態に対応した民泊による体験学習、体験型観光の推進	宿泊者数（学生）	36千人	50千人	40千人	80%	かんざらし手づくり体験や散策（まち歩き）イベントを実施している。	既存のイベントに加え、トレッキングや山・海などの自然を活かした体験事業を計画する。また、民泊事業についても検討を進めていく。
2-2-5	外国人観光客を受け入れるための環境整備、情報発信の推進	外国人入館者数（島原城、四明荘、清流亭）	14千人	30千人	30千人	100%	海外への誘致活動を行うとともに、宿泊施設の無線LAN設置や多言語標記に対し補助を実施した。	外国人観光客数は今後も増加が期待されることから、誘致活動をはじめ情報発信や観光看板の多言語化などの充実を図る。
2-3-1	1号機関車をモチーフにした観光列車の導入	鉄道による観光入込客数	12千人	16千人	11千人	69%	島原鉄道自治体連絡協議会分科会ワーキングチーム会議を立ち上げるとともに、1号機関車導入に向けての主値活動として、島原鉄道（株）においてパンフレットの作成、ラッピング列車の運行、諫早駅でのパネル展示、1号機関車をモチーフにしたカステラの販売等を実施。	1号委員会を発足させ実現に向け検討を進めるとともに、島原鉄道（株）が主体となり島原鉄道の歴史をまとめた冊子や段ボール製1号機関車の作成等を進める
2-3-2	半島内公共交通の再編による利便性向上	鉄道による観光入込客数	12千人	13千人	11千人	85%	九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、九州新幹線西九州ルート県南地域活性化協議会において諫早から島原半島への広域的な地域公共交通について「長崎県南地域公共交通網形成計画」及び「長崎県南地域公共交通再編アクションプラン」を作成。	「長崎県南地域公共交通再編アクションプラン」等と連携し、経営が厳しい島原鉄道の再構築事業等の検討を進める。
2-3-2	半島内公共交通の再編による利便性向上	バスによる観光入込客数	12千人	14千人	11千人	79%	九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、九州新幹線西九州ルート県南地域活性化協議会において諫早から島原半島への広域的な地域公共交通について「長崎県南地域公共交通網形成計画」及び「長崎県南地域公共交通再編アクションプラン」を作成。	「長崎県南地域公共交通再編アクションプラン」等をもとに市内路線バスの在り方を含め、新たな交通システムの確立を目指す。
2-3-2	半島内公共交通の再編による利便性向上	航路による観光入込客数	1,084千人	1,212千人	899千人	74%	三池島原ラインについては、島原市と大牟田市の施設等の利用について得点パンフレットを作成し配布。また、利用者の利便性の向上のため島原港駐車場の使用料の減免について県に要望を実施。	九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、世界遺産を結ぶ新たな観光周遊ルートの形成と情報発信を行う。
2-3-3	有明海対岸（熊本・大牟田）、天草地域との連携	航路による観光入込客数	1,084千人	1,169千人	899千人	76%	熊本港観光案内所の設置、大牟田市と連携した観光施設料金割引による誘客などを実施。また、ＪＲ九州（熊本）による天草・島原半島コースのツアーを実施。	関係自治体と協働したツアーの造成や誘致活動を実施していく。
2-3-4	道路の整備	都市計画道路整備計画の進捗率	74.7%	84.0%	83%	99%	平成27年度に実施した都市計画道路見直しにより達成率が上昇した。	現在、平成32年度の供用開始を目標に霊南山ノ神線及び新山本町線整備をしており、完成後は進捗率が85.8%となる。
2-3-4	道路の整備	市道改良率	52.6%	55.0%	53%	96%	未改良の道路が半分残っている。寄附等で改良を図っている。	必要に応じ用地買収等も含めて年次的に改良率アップに取り組んでいく。

島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

政策分野 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

NO	具体的な施策	重要成果指標 KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取組み	今後の取組み及び見通し
3-1-1	地域に応じた、出逢いから家庭づくりの支援	相談窓口「ハッピーカフェ」の活用による成婚数	0組	20組	1組	5%	結婚から子育てまでの相談窓口として「ハッピーカフェ」を設置するとともに、「しまばらお世話コーディネーター」「しまばらお世話し隊」を配置し、お見合い等を実施。また、しまばらめぐりあい事業として婚活イベントを実施。	現在、6組の方々から結婚予定の報告を受けており、着実に効果を上げていることから引き続き結婚の取組みを主体として実施する。
3-1-2	子育て世代の経済的負担軽減のための支援	出生数	399人	440人	374人	85%	平成27年度から福祉医療費の助成を小学校就学前から小・中学生に拡大。また、保育料の第2子無料化を実施（所得制限あり）し、平成28年度では約680人、約1億2千万円の保育料を減額した。	今後も事業を継続し、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組む。
3-1-3	保育サービスの充実	休日保育事業の実施箇所数	2か所	7か所	1か所	14%	定期に開催される保育会評議員会等において、休日保育の必要性や給付費制度、実施要件等を周知し、実施について促しているが、保育士不足を要因として実施箇所数の増には繋がっていない状態である。また、平成27年度から実施施設が1か所減となり、平成28年度末時点での実施施設は1か所のみ。	今後も休日保育について積極的に周知を図り、日曜・祝日に勤務する保護者の増加といった就労形態の多様化に伴い、多様な保育サービスの需要に応えるため実施施設の増加へ取り組む。
3-1-3	保育サービスの充実	病児・病後児童保育事業の実施箇所数	2か所	4か所	2か所	50%	保育会に働きかけてはいるものの、事業実施のためには事業所における職員配置体制等の課題があり、現時点では増えていない。	今後とも保育会や個々の事業所対し、実施の要望を継続したい
3-1-4	仕事と家庭の両立支援のための預かりサービスの充実	放課後児童クラブの設置数	12か所	15か所	12か所	80%	保育会に働きかけてはいるものの、事業実施のためには事業所における職員配置体制等の課題があり、現時点では増えていない。	今後とも保育会や個々の事業所対し、実施の要望を継続したい
3-1-5	ワーク・ライフ・バランスの啓発	男性の育児休業取得率	5.1%	13.0%	—	—	男女共同参画について身近に感じてもらい、家庭生活での「家事は協力・分担して行うもの」という意識を持ってもらうことを目的として、市民参加型のイベント「家事五番勝負」を開催。その事業を通じてワークライフバランスを考えるきっかけにもつながった。（参加者：110名）	国や県とも連携したワークライフバランスの普及啓発を継続していく。
3-1-6	安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援	乳幼児健康診査受診率 3カ月児	97.9%	100%	97.7%	97.7%	対象者に個別通知による健診の案内をし、未受診者にはハガキ通知や電話による受診勧奨をしているが、健診日に体調不良等の理由で受診されないケースもあり、受診率は横ばいで推移している。なお、未受診者へは電話や訪問等で状態把握に努め、受診率の向上に取り組んでいる。（対象387人・受診378人）	今後も未受診者への電話や訪問等の受診勧奨を行い、受診率の向上に取り組む
3-1-6	安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援	乳幼児健康診査受診率 1歳6カ月児	97.5%	100%	96.3%	96.3%	対象者に個別通知による健診の案内をし、未受診者にはハガキ通知や電話による受診勧奨をしているが、健診日に体調不良等の理由で受診されないケースもあり、受診率は横ばいで推移している。なお、未受診者へは電話や訪問等で状態把握に努め、受診率の向上に取り組んでいる。（対象405人・受診390人）	今後も未受診者への電話や訪問等の受診勧奨を行い、受診率の向上に取り組む
3-1-6	安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援	乳幼児健康診査受診率 3歳児	97.9%	100%	94.2%	94.2%	対象者に個別通知による健診の案内をし、未受診者にはハガキ通知や電話による受診勧奨をしているが、健診日に体調不良等の理由で受診されないケースもあり、受診率は横ばいで推移している。なお、未受診者へは電話や訪問等で状態把握に努め、受診率の向上に取り組んでいる。（対象394人・受診371人）	今後も未受診者への電話や訪問等の受診勧奨を行い、受診率の向上に取り組む

NO	具体的な施策	重要成果指標 KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取組み	今後の取組み及び見通し
3-1-6	安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援	乳幼児健康診査受診率 5歳児	98.7%	100%	96.9%	96.9%	対象者に個別通知による健診の案内をし、未受診者にはハガキ通知や電話による受診勧奨をしているが、健診日に体調不良等の理由で受診されないケースもあり、受診率は横ばいで推移している。なお、未受診者へは電話や訪問等で状態把握に努め、受診率の向上に取り組んでいる。 (対象424人・受診411人)	今後も未受診者への電話や訪問等の受診勧奨を行い、受診率の向上に取り組む
3-1-7	在宅で子育てをしている家庭への支援	乳児家庭全戸訪問事業による訪問率	97.6%	100%	98.4%	98.4%	市より依頼した乳児家庭訪問員6名が訪問を実施。母子健康手帳交付時、出生届時、広報等で事業の周知を図ることで対象者への理解が得られ訪問率は増加傾向。	今後も継続して事業の周知を図り、訪問率100%を目指す。連絡が取れない家庭については引き続き保健センターと連携をしながら情報を把握する。様々な不安や悩みを聞き、適切な助言や子育て支援に関する情報提供を行うことで、子育て家庭の孤立化を防ぐ。

島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

政策分野 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

NO	具体的な施策	重要成果指標 KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取り組み	今後の取り組み及び見通し
4-1-1	島原版コンパクトシティと周辺等との交通ネットワークの形成	道路美装化実績	4,811㎡	4,912㎡	4,811㎡	98%	第 2 期島原中心市街地地区都市再生整備計画事業において新町周辺を計画したが、事業効果が薄いということで予算確保できなかった。	引き続き、島原城周辺など効果のある箇所を抽出し実施したい。
4-1-2	憩いの場である公園や広場の整備	都市計画区域人口一人当たり都市公園面積	12.88㎡	13.00㎡	12.88㎡	99%	施設拡充について検討段階	施設拡充について計画作成
4-1-2	憩いの場である公園や広場の整備	島原城周辺の無電柱化の整備進捗率	0%	100%	0%	0%	具体的な取り組みなし	下協議の準備
4-1-3	住環境の整備	市営住宅の改修等の推進（耐用年限 1／2 を超える住宅）	397戸	417戸	188戸	45%	公営住宅の安全性や居住環境の改善を図るため、内外装に対して修繕・工事を実施しています。 なお、達成状況は改修した住戸の 2 か年平均戸数としています。	公共施設等総合管理計画に基づき、耐用年数や経費等を考慮して住宅戸数の統廃合を進める。
4-1-4	水道水の安定供給と上水道設備の機能維持・増進	水道配水管更新率	69.2%	86.0%	69.9%(H27)	69.9%	有収率の向上を図るため、国庫補助事業及び単独事業により配水管更新を行っているが、国庫補助要望額が30%削減されたことにより一部事業を次年度へ繰り延べしたため更新率が伸びていない。 （※達成状況については、5月下旬に平成28年度の更新率が算出されるため、平成27年度を掲載している。）	有収率の向上を図るため、引き続き国庫補助事業及び単独事業を実施し、配水管更新に努める。
4-2-1	小・中学校学力向上対策の充実	全国学力学習状況調査	全国比-5	全国比±1	中学校 国語A - 2 国語B - 3 数学A - 2 数学B - 5 小学校 国語A ± 0 国語B - 1 算数A 2 算数B ± 0	50%	・全国学力・学習状況調査実施日に小学2～4年生、中学1年生を対象に島原市学力調査(国語・算数/数学)を実施。 ・市学力調査調査結果を基に全小中学校の管理職・学力向上担当者を対象に市内の学力の状況と分析及び今後の対策に関する研修会開催 ・小学校及び中学校を各 2 校抽出し、各校の学力分析研修会の開催 ・学力向上先進校視察（秋田県東瀬村小中学校）を行い、市内各小中学校から 1 ～2名参加。視察をとおして、学力向上に対する教職員の意識向上が図られた。 ・8 月 3 1 日に許員を対象に教育講演会を開催。 ・市内小中学生学習問題配信サービスの日常的活用の推進。 ・小学校においては、全国比± 1 を国語 A ・国語 B ・算数 A ・算数 B のすべてにおいて達成することができた。	・中学校においては、国語 A (-2) ・国語 B (-3) ・算数 A (-2) ・算数 B (-5) のすべてにおいて、全国比とのポイントに到達していないものの、その差は昨年度より縮まっているので、中学校の学力向上に向けた取り組みをさらに推進したい。 ・平成 2 9 年度は、4 月に小学 2 ～ 4 年生及び中学 1 年生を対象に、国語、算数／数学の学力調査を実施。7 月には、結果についての事後説明会と W e b データベースの活用研修会を校長会にて開催。3 学期に中学 1 年生、2 年生を対象に国語、数学、英語の島原市学力調査を実施予定。その結果を踏まえた分析研修会を予定している。 ・学力向上先進校視察（秋田県東瀬村小中学校）を実施し、市内の全小中学校から 1 名以上の参加依頼予定。先進校視察をとおして、各学校の教職員の学力向上に向けた意識向上を図っていく。 ・8 月 1 9 日に教員を対象に教育講演会を開催予定。 ・市内小中学生学習問題配信サービスの日常的活用の推進。
4-2-2	放課後子ども学習室	放課後子ども学習室参加児童数（1日参加者数／1校）	37人	40人	14.1人	35%	学習支援員を1名ずつ配置している。 中学生の参加が少ない。	学習支援員と合わせて学習ボランティアを各校で配置し、効果的に効率を向上させていく。
4-2-2	放課後子ども学習室	放課後子ども学習室実施学校数	1校	14校	14校	100%	H28年度から市内全小・中学校14校で実施している。	市内全14校で実施し、子ども達の居場所づくりや学びを深める。
4-2-3	「夢の教室」公演事業	「夢の教室」公演事業参加児童数	432人	759人	393人	51%	平成26年度よりスタート。3年間実施済み。5年生を対象としており、毎年確実に実施していることで各小学校に定着してきた。	H29の島原市の児童数は、（5年生：367人 4年生：409人 3年生：363人 2年生：376人 1年生：391人）であるため、今後も360人～410人の間で推移する見込みである。今後の達成率に大きな変化はないと考えられる。
4-2-3	「夢の教室」公演事業	「夢の教室」公演事業実施学級数	14学級	25学級	15学級	60%	5年生の全学級において実施。	H29の5年生の学級数は14学級、中学2年生の学級数は12学級であり、予算において5年生と中学2年生で実施できれば、達成可能となる。

NO	具体的な施策	重要成果指標　KPI	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)	達成状況 (H28)	達成率	現状及びこれまでの具体的な取組み	今後の取り組み及び見通し	
4-2-4	新たな奨学金制度の創設	「ふるさとへもどってこね奨学金」 受給者の定住人員		5人	0	0%	平成２８年度において制度設計・策定、ふるさとへもどってこね奨学金の創設。	平成２９年度から実施、募集期間：平成２９年４月３日～６月２３日までで現在募集中、３人を上限に採用予定。	
4-3-1	基幹病院の医師確保や診療科目の充実	島原病院医師数（常勤）	29人 H27年4月現在	30人	29人	97%	平成27年4月から泌尿器科の常勤医（１名）が不在となったが、長崎県病院企業団をはじめとして関係機関への要請を重ね、平成28年10月に再び常勤医1名配置となった。	医師不在の診療科目もあるなど、地域完結型の医療提供体制を確立するには依然として医師が不足している。引き続き、医師確保に向けて長崎県病院企業団をはじめ、関係機関への要請を行う。	
4-3-2	小児の診療体制の確保・充実	小児休日診療（土・日）実施回数	年52回 土曜日18時～ 日曜日17時	維持	維持	—	H24～27年度は長崎県地域医療再生基金事業を活用した県費補助事業として実施。 H27年度末で補助終了のため、H28年度からは半島三市の単独事業として継続。	引き続き、半島三市による事業運営を図る。なお、長崎大学が開設する寄附講座により、平成30年度までは２名の小児科医が島原病院に配置されるが、31年度以降の事業継続のため医師の確保を図る必要あり。	
4-3-3	高齢者の暮らしの充実と社会参加の促進	緊急通報システム利用		204人	増加	180	減少	業務委託事業者の事業撤退表明に伴い、よりよいサービスの提供を図るため、公募型プロポーザルにより平成28年3月に次期事業者を選定し、運用を行っている。	新たな事業者への移行に伴い利用者宅の設置機材の取り換えを行った結果、施設入所や家族と同居等の理由により一時的に利用者の減少が見られたが、新たな機材（人感センサー）設置などサービス内容の周知を図り、新規利用者の増加を目指す。
4-3-3	高齢者の暮らしの充実と社会参加の促進	老人クラブ会員	3,290人	3,490人	3,222人	92%	国、県の老人クラブ連合会の会員増強運動に合わせ、市の老人クラブ連合会も会員の増加に取り組んでおり、市もその支援を行ったが、新規会員の加入以上に、退会者が上回っている状況である。	全国「100万人会員増強運動」（平成26年度から5か年間）が展開されていることから、今後も引き続き市老人クラブ連合会等関係機関と連携しながら、会員の増加に取り組む。	
4-3-4	看護学校就学資金貸与金の拡充	「看護学校就学資金貸与金」受給者の 定住人口	2人	5人	2人	40%	市内における看護職員の確保・定着を図るため、島原市医師会看護学校が設置する就学基金に出資を行い、就学の支援を行っている。	引き続き就学基金への出資を行う。また、返還免除制度（市内の医療機関に就職し、市内に居住した場合に免除を行う制度）の導入について島原市医師会と協議を重ね、貸与者全員の市内居住を目指す。	
4-4-1	消防・防災の整備	島原市防災メール配信登録者数	802人 (H27年7月現在)	5,000人	H29.3.31現在 登録者 1376人	27.50%	転入の際のお知らせや、ラジオ等で加入を呼びかけ、防災メールの重要性をアピールした。	転入の際やラジオで今後とも登録を呼びかけていく。	
4-4-1	消防・防災の整備	自主防災会による地域防災マップ作成	11自主防災会	100自主防災会	20自主 防災会	20%	これまで20自主防災会が作成済	地域防災マップの重要性をアピールし、多くの自主防災会に作成してもらうよう努める。	
4-4-2	交通安全・防犯の推進	青色パトロール実施回数	不定期	毎月1回	毎月１回	100%	年に2回（子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発車両パレード、年末年始防犯・交通安全街頭キャンペーン）パトロールを実施し防犯啓発を行った。	定期的にパトロールを実施し、防犯啓発を行う。	
4-4-2	交通安全・防犯の推進	交通事故件数	207件	減少	165件	—	年に4回、交通安全運動が実施され、その運動の中で警察など関係団体と連携し、交通安全の啓発を行った。また、防災行政無線等を活用し、交通安全の啓発を行った。	警察など関係団体と連携し、防災行政無線、市ＨＰ等を活用しながら交通安全の啓発を行う。	
4-4-3	河川・海岸・砂防等の整備	海岸保全進捗率	62.7%	80.0%	63.2%	63.2%	高潮対策事業を県、市協力し取り組んでいる。	防災道路、排水ポンプ場ともに平成30年度完成に向け取り組みを進めている。	
4-5-1	低炭素社会の実現	エコドライブ講習会の開催	2回／年	4回／年	1回／年	25%	多くの市民が集まる産業まつり会場において実施し、エコドライブの周知を行った。	産業まつりなどのイベントの機会を利用して行う。	
4-5-2	循環型社会の確立	一般廃棄物のリサイクル率	21.2%	25.8%	20.7% (H27)	—	拠点回収・小型家電回収も行っている。 H28年度実績は11月頃に出る予定。	今後とも市民にリサイクルの啓発を行っていく。	
4-5-3	地下水の保全	地下水の硝酸性窒素等の濃度の環境基準超過率	58.8%	50.0%	—	—	28年度の結果が公表されるのは29年8月の予定である。	今後とも関係機関と連携して硝酸性窒素の低減に取り組む。	
4-6-1	地域コミュニティ活動の推進・支援	新たな地域コミュニティの組織設立数		1校区	0校区	0%	平成27年4月に小規模多機能自治推進ネットワーク会議に加盟。平成27年から先進的な取り組みを実施している自治体職員を招聘しての勉強会や先進地視察を実施し、多くの市民に考えるきっかけづくりを行ってきた。	本年度は、地域住民の機運醸成として、新たな地域コミュニティに関する市民フォーラムを開催するとともに、最終的に市長への提言等を提出することを目的とする会議を「まち・ひと・しごと創生総合戦略」作成時の市民会議のような方法で開催していく。	